

韓国尹錫悦政権

# 「グローバル中軸国家」は 日米韓協力を回復させるか

自由や人権など、価値を重視する尹政権の外交構想。

北朝鮮問題が最優先だった文政権とは異なり、

日米韓協力の重視や、インド太平洋への高い関心など、

日本外交とも共鳴しそうだ。しかし日韓二国間関係は

長期戦になりそうだ。まずは首脳同士の信頼構築が課題となる。

慶應義塾大学教授

**西野純也**

にし の じゅん や 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。延世大学社会科学大学院政治学科修了。政治学博士。在韓国大使館専門調査員、慶應義塾大学准教授などを経て現職。著書に『朝鮮半島の秩序再編』、『転換期の東アジアと北朝鮮問題』など。

「自由と人権の価値に基づく普遍的な国際規範を積極的に支持して守り、グローバルリーダー国家としての姿勢を持たなければならぬ」。

尹錫悦（ユンソンニョル）大統領は、五月一〇日の就任式における演説の終盤でこう力を込めた。就任演説は歴代大統領と比べると短めの一六分ほどであったが、冒頭で、「自由民主主義と市場経済体制を基盤に国民が真の主人である国を再建し、国際社会で責任と役割を果たす国になればならない」とした上で、「自由」という言葉を三五回も繰り返し続けたのが印象的であった。国内の具体的課題にはほとんど言及しない異例の演説であったが、国際社会で

韓国が追求すべき価値や果たすべき役割を繰り返し力説し、尹氏が大統領選挙戦で主張してきた新政権の外交・安全保障政策の方向性を再度鮮明にしたと言える。

## 自由民主主義国との連携強化を強調

振り返れば、選挙戦における尹候補（当時）の外交安全保障に関する認識は、外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』への寄稿で明確に示されていた。今年二月の寄稿文で尹氏は、「韓国にいかなる政権が誕生しても北朝鮮問題は重要ではあるが、それが韓国外交のすべてではない。（中略）文在寅政権になり南北対話それ自体が唯一の目標になって

しまった。米中関係の緊張が高まる中、韓国は原則ある立場を示せず、戦略的曖昧性で一貫してきた」と文政権による外交の舵取りを批判した上で、米韓「包括的戦略同盟」の構築を掲げた。そして、「韓国の外交はこれ以上朝鮮半島にとどまってはならない。自由主義の価値をもとに実質的な協力を通して世界の自由、平和、繁栄に寄与する『グローバル中軸国家』(Global Pivotal State)になるべき」と訴えたのである。

したがって、尹政権の外交安保政策は、今後米韓同盟および自由民主主義国家との連帯を中心に展開することになる。興味深いことに、選挙直後の各国首脳との電話会談の順番は、そのことを早速示すものとなった。選挙翌日の三月一〇日にバイデン大統領、一一日に岸田首相、一四日にジョンソン英国首相、一六日にモリソン豪州首相、一七日にモディ・インド首相と続き、二五日になって中国の習近平国家主席との電話会談に臨んだのである。

すでに大統領選挙戦初期の昨年九月の公約発表で尹氏は、日米豪印四カ国(クアッド)首脳会議で立ち上がった「ワクタン、気候変動、新興技術ワーキング・グループ」に参加して機能的協力を拡大します。これを基盤に実質的成果を評価しながら今後正式メンバー参加可否を検討します」と

明らかにしていた。クアッドについて、韓国内では米国の対中牽制政策との見方が強く、文政権はクアッドとの協力を慎重な姿勢を見せてきた。それに対して尹氏は、「文在寅政権の過度なイデオロギー偏向外交により、米韓同盟と日米韓安保協力が弱まった」との認識を示し、中国とは「相互尊重に基づく」関係を築くことを選挙公約集に記していた。つまり尹大統領は、これまで韓国は中国に十分に尊重されてこなかったと考えているのである。

さすがに大統領就任後は、選挙戦で見せたような中国を刺激しかねない言葉は控え、公約として掲げていた終末高高度防衛ミサイル(THAAAD)追加配置も国政課題のリストから外した。七月七日には尹政権発足後初の中韓外相会談がG20バリ外相会議の際に行われ、まずは朴振(パクチン) 外交部長官が早期に訪中し、次いで王毅(ワンイー) 外交部長が訪韓する予定となった。中韓関係は今年八月に国交樹立三〇周年の節目を迎えるが、国交五〇周年の日中関係と同じく、大々的に祝うムードとは程遠い。米中関係悪化という国際的要因に加えて、二〇一七年のTHAAD韓国国内配置に対する中国からの事実上の報復措置により大きく悪化した対中世論という国内要因も、中韓関係を制約する力として作用し続けている。中国共産党大会が秋に控

えていることもあり、尹政権としては当面、両国政府間のコミュニケーションを密にして関係を安定的に管理することを目指すであろう。

## 対北朝鮮政策、李明博政権との連続性

尹政権が最も力を入れる米韓関係では、尹大統領就任から一〇日後にバイデン大統領をソウルに迎えることに成功した。バイデン大統領は、東京での日米首脳会談とクアッド首脳会議に先立って訪韓し、五月二一日に米韓首脳会談を行って尹大統領との共同声明を発表したのである。

ところが、尹大統領は文在寅（ムンジェイン）政権の米韓同盟マネジメントを強く批判してきたにもかかわらず、尹・バイデン共同声明は、その多くの内容を昨年五月の文・バイデン共同声明と共有するものであった。というのも、文大統領がワシントンを訪れて発表した米韓共同声明では、北朝鮮問題については文政権の要望に沿う対話重視の内容が盛り込まれたのに対し、インド太平洋地域での米韓協力に関する部分は、バイデン政権の意向を反映した内容が多く盛り込まれていたからである。中国を名指しした昨年四月の日米首脳共同声明には及ばないものの、「ルールに基づく国際秩序を阻害、不安定または脅かすあらゆる

行動に反対し、包摂的かつ自由で開かれたインド太平洋を維持」することや、南シナ海などでの平和と安定、航行自由などの国際法の遵守、そして米韓首脳が「台湾海峡の平和と安定維持の重要性を強調」したことが昨年五月の共同声明には記されていた。加えて、「クアッドなど開放的かつ透明で包摂的な地域多国間主義の重要性を認識」するとの文言や、新たな分野での協力として、5G、6G技術や半導体を含む新興技術、供給網の回復、グローバルな保健分野、宇宙分野などでの協力強化も盛り込まれた。つまり、すでに文政権の末期に、包括的戦略同盟に向けた動きは始まっていたと見ることもできる。

ただし、文・バイデン共同声明をフォローアップする措置がその後十分に続かなかったことに鑑みれば、尹・バイデン共同声明の発出を過小評価すべきではない。また、新たな共同声明は三つの点で昨年のものとは異なっている。第一は対北朝鮮政策、第二に経済安全保障、そして第三に韓国版インド太平洋戦略への動き、である。

第一の対北朝鮮政策については、文政権の対話重視に対して、尹政権では防衛力、抑止力の強化により重点があることから、それが米韓共同声明にも反映された。朴槿恵（パククネ）政権期に始まったが、文政権下で停滞していた米

韓間の拡大抑止戦略協議を活性化させることや、米韓合同軍事演習の範囲と規模を拡大するため協議を開始することが文書に盛り込まれた。尹政権は韓国独自の防衛努力としても、北朝鮮の核・ミサイル攻撃を抑止、防衛するためのいわゆる「三軸体系」を構築することを選挙公約で掲げて、新政権の国政課題として採用している。三軸体系とは、(1)「キル・チェーン」と呼ばれる先制打撃能力、(2)韓国型ミサイル防衛システム(KAMD)、そして(3)大量報復能力(KMPR)のことであり、これも朴槿恵政権で導入が決定されたが、文政権では動きが停滞したと、尹氏は選挙戦で批判してきた。

北朝鮮の非核化に関して、就任演説では「北朝鮮の核開発についても、平和的解決のために対話の扉を開けておく。そして、北朝鮮が核開発を中断し、実質的な非核化に転じるのであれば、国際社会と協力して北朝鮮の経済と住民の生活を画的に改善させる大胆な計画を準備する」と述べて、「先核放棄・後経済支援」の方針を明確にした。この方針は、先に制裁緩和などインセンティブを与えて北朝鮮に非核化措置を取らせようとした文政権とは対照的な立場であり、李明博(イミョンバク)政権の「非核・開放・三〇〇〇」(北朝鮮が非核化すれば、韓国が北朝鮮の開放

を支援して一〇年間で一人当たりGDPを三〇〇〇ドルにする)構想と類似したものとなっている。

対北朝鮮政策だけではない。尹政権が掲げる「グローバル中軸国家」という概念も、李政権で推進された「グローバル・코리아」とその中身はほぼ同じである。このように、外交安保政策全般において李明博政権との類似性が顕著である大きな理由は、尹政権の外交安保を司る人物が、李政権でも要職にあった面々だからである。特に、金聖翰(キムソンハン) 国家安全室長は李政権で外交交通部第二次官を務めた経歴があり、尹大統領とは小学校の同窓生であることから、選挙戦を通じて外交安保公約作成で中心的役割を果たしてきた。また、金泰孝(キムテヒョ) 国家安全室第一次長は、かつて李大統領の外交家庭教師とも呼ばれ、大統領対外戦略秘書官、同企画官として勤めた経歴を持つ。この二人はいずれも国際政治学者で大学教授であるが、今回再び保守政権に入って尹政権の外交安保政策のカギを握ることになった。

## 韓国版インド太平洋戦略の策定

尹・バイデン共同声明に話を戻せば、第二のポイントとして経済安全保障を挙げることができる。昨年文・バイ

デン共同声明では明示的な扱いではなかったが、今回は経済安全保障での協力が共同声明の柱の一つとして位置づけられた。インド太平洋経済枠組み（IPEF）への参加意向も、東京でのIPEF立ち上げに先立ち表明した。尹政権は、選挙公約であった「国務総理室傘下への新興経済委員会の設置に加えて、大統領室に経済安保秘書官を新設した。しかし韓国では、日本ほど経済安全保障に関する議論が活発ではなく、今後どのような取り組みをするのかしばらく試行錯誤が続くであろう。その中で、日本の経済安保での取り組みに大きな関心を向けている。

そして第三のポイントが、韓国版インド太平洋戦略の樹立である。共同声明では、「韓国独自のインド太平洋戦略枠組み」を形成する尹大統領のイニシアチブに対するバイデン大統領の支持が表明された。尹政権は、今年中に具体的な内容を発表する方針であるが、どのような姿になるのかは現段階では明らかではない。文政権が推進した東南アジア諸国やインドを対象とした「新南方政策」を拡大改編したものになるのか、あるいはより戦略性の強いものになるのが注目される。ただしこの点について、朴振外交部長官は二月の人事聴聞会の際に、「新南方政策は機能的な協力を中心に進められた。インド太平洋地域の急変する情勢

により能動的に対応するために、規範、原則に基づいた戦略的側面を強化してさらに包括的な地域政策に発展させていく」旨を表明したことがあり、今後の戦略策定プロセスを見る際の一つの指針となりそうである。

## 日米韓協力のなか、日韓関係は改善するか

以上見てきた尹政権の掲げる外交安保路線は、日本が唱えてきた「自由で開かれたインド太平洋」と軌を一にしており、それは日韓、日米韓の協力できる空間が広がることを意味している。だからこそ五月二三日の日米首脳共同声明では、尹政権発足を歓迎し、日米韓協力の「決定的な重要性」が強調された。尹・バイデン共同声明でも、日米韓協力の重要性が二度にわたり指摘された。文・バイデン共同声明と比べると、対北朝鮮政策の協調に加え、新たに「共通の経済的挑戦」に対する日米韓協力が強調された点が特徴的である。既述の通り、経済安全保障が米韓協力で重視されていることとあわせて考えると、今後は経済安保の領域でも日米韓三カ国の協力が模索されていくことになるであろう。半導体などの戦略物資供給における韓国の重要性に照らしてみれば、こうした協力が望ましいことは言うまでもない。ただし、その実現のためには、二〇一九年七月

以来続く、日本の対韓輸出規制厳格化の再検討が必要になってくる。

北朝鮮問題での日米韓協力は、すでに昨年一月のバイデン政権発足以降、三カ国による政策協議の頻度が増すなど活性化しつつあった。北朝鮮のミサイル発射が続き、核実験の準備が伝えられていることから、尹政権発足後にその流れはさらに加速している。五月二八日に日米韓外相共同声明が発表されたのに続き、六月三日には日米韓局長級協議、八日には次官協議がそれぞれ対面で実施された。さらに、六月一日には日米韓防衛相会談も対面にて行われ、三カ国による弾道ミサイル探知・追尾訓練（パシフィック・ドラゴン）の八月実施が共同声明で合意された。同訓練は一六年から行われてきたが、南北、米朝対話が進んだ一八年以降は実施が滞っていたとされる。尹政権になり、再び安全保障での協力が可視化されることになる。六月二九日には短時間ではあったが、約五年ぶりに日米韓首脳会談が実現した。

米国の働きかけもあり日米韓協力の回復は速いペースで進んでいるが、日韓二国間関係の改善については、まだ首脳会談が開催できる状況にはない。尹政権の発足に際して、岸田首相と林外相は、韓国側要人との面談の折に、

「一九六五年の国交正常化以来築いてきた日韓の友好協力関係の基盤に基づき日韓関係を発展させていく必要があり」、まずは韓国側がいわゆる「徴用工問題」などの懸案を解決すべき、との一貫した立場を繰り返し示している。これに対して尹大統領は「共に協力していきたい」と述べて、日本側の協力を求めている。懸案解決のための道筋について、日韓の認識の隔たりは依然大きい。この溝を埋めるには、外交当局だけでなく、日韓の政治指導者たちによる対話と信頼関係の回復がまず必要であり、その姿を両国民に示して理解と支持を得ていくしかない。七月一日日に東京で行われた日韓外相会談をそのスタートとし、今後も政府レベルに加えて両国政治家同士のコミュニケーションも密にしていくなぎである。

日韓両首脳による本格的な首脳会談は、一一年一二月の京都での野田・李明博会談が最後であり、それ以来一〇年以上行われていない。日韓関係悪化の一〇年があまりにも長かったため、それを改善していくには時間がかからざるを得ない。「徴用工問題」における日本企業資産の「現金化」を避けるために早急に手を打ちつつも、日韓両政府は今後長きにわたり健全な関係を持続させていくための息の長い取り組みにも力を注ぐべきである。●